

はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、東京電力(株)福島第一原子力発電所は大きな被害を受け、放射性物質を大量に環境中に放出する事態となった。まずは、被災した方々や、いまだ避難を余儀なくされている周辺住民の方々に心よりお見舞いを申し上げたい。

福島第一原子力発電所の事故から2年近くが経過した現在、その反省を踏まえ、ストレステストの実施や原子力規制委員会の発足、安全性向上対策など、原子力関連施設に対する管理体制や安全対策の在り方等が変化してきているなかで、原子力や放射線に対する世論はどのように変化したのかのであろうか。また、事故を契機に減少した原子力発電の必要性や信頼などはどのように変化したのであろうか。

当財団は、情報の受け手の意識を把握することが、原子力の知識普及活動を行う上で重要であるという観点から、有識者によるワーキング委員会を設置し、定点的かつ経年的な世論調査を平成18年度から5回実施してきた。

6回目となる平成24年度調査では、全国の15～79歳までの男女を対象とした個別訪問により、1,200件のサンプルを得た。この世論調査の結果を用いて、福島第一原子力発電所の事故で大きく影響を受けた「原子力発電」や「専門家への信頼」「国や自治体への信頼」がどのように変化したのか重点的に分析を行った。

本報告書は、一般財団法人電力中央研究所からの委託事業として、世論調査の結果はもちろん、調査の透明性を確保するために、これまでの経緯やワーキング委員会での検討内容なども含めてまとめたものである。

本調査が、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただければ幸いである。

一般財団法人日本原子力文化振興財団

目次

はじめに

第1章 概要	1
1.1 調査の目的	
1.2 調査内容	
1.3 調査の流れ	
1.4 ワーキング(WG)委員会の設置	
1.5 透明性、有益性の確保	
第2章 質問票の設計	7
2.1 質問票の設計	
2.2 世論調査票	
第3章 サンプルングと調査実施	25
3.1 調査の目的	
3.2 調査モデル	
3.3 サンプルング	
3.4 調査実施	
第4章 調査結果の分析	29
4.1 データの分析	
4.2 分析の重点項目	
第5章 考察	203
5.1 考察	
5.2 委員からのコメント	
第6章 WG委員会の設置と調査内容の検討	229
6.1 WG委員会の開催	
6.2 第1回WG委員会	
6.3 第2回WG委員会	

付録 平成 24 年度世論調査 基本集計表